

市の防犯・防災対策は

質問

津島署管内で犯罪が多発している、市の対策は。

総務部長

津島署とも連携を図りながら、各関係機関の正しい情報をいち早く市民に伝える。

質問

小学生が犯罪に巻き込まれないための対策は。

教育部長

小学生の全員に、そして毎年新1年生になる児童に防犯ブザーを配付している。

質問

市に多くの計画があるが、その中に防犯計画がなぜないのか。防犯計画の作成の考えはないか。

総務部長

この場で作成するとは言えない。勉強したい。

質問

災害時の燃料などの供給は。

総務部長

県と石油商業組合で協定書

質問

が締結されており、その組合に市内12事業者が加盟している。停電には1業者しか対応しており、その業者以外でも供給ができるよう応急ポンプを配備したい。

公共施設の建物以外の耐震診断はどのように行っているか。

総務部長

外壁も含め診断項目に入っている。

社会保障制度は

質問

介護で要支援1・2を段階的に自治体事業に移行(27年度実施)という報道があり、市はどのように対応するか。

質問

要支援の関係を民間に移行する考えは。

福祉部長

介護保険の要支援の部分を市町村に段階的に移行していくことは閣議決定された。現在どのような形になるのか全く見当がつかっていない状況で、具体的な答えをすること

福祉部長

国と周辺の市町村の様子も見ながら決めていきたい。



山岡 幹雄 議員

